

別記様式第1号（第7条関係）

受付番号	令和 5年 第 1 号
受付日	令和 5年 2月 17日
送付日	令和 5年 2月 17日
答弁受理日	令和 5年 3月 3日

## 文書質問書

交野市議会基本条例第9条第4項の規定に基づき、下記のとおり質問いたします。

質問者氏名	藤田茉里
所管部局	教育委員会指導課

### 【件名及び質問の要旨】

※内容は、一般質問として行う内容を補完する程度とし、その主旨が理解できるよう具体的に記載する。

2022年に実施された文科省の調査によれば、『30日以上欠席』した不登校の児童生徒数が20年度より24.9%増加し、過去最多となっている。

そこで、交野市の小中学校ごとの2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の不登校数について伺います。また、教育相談・就学相談において「不登校についての相談件数」の2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の相談件数について伺います。

また、子どもたちの「学ぶ権利の保障」をさらに充実させていくための取り組みの現状と、例えばフリースクールなどとの連携など、引き続き交野市としても模索研究していく必要性について感じているところですが、交野市教育委員会としてはどのようにお考えでしょうか。

## 文書質問書答弁書

回答日：令和5年3月3日  
担当部局：学 校 教 育 部

交野市議会基本条例第9条第4項の規定に基づく 藤田茉莉 議員の文書質問について、下記のとおり答弁いたします。

### 記

1. 小学校・中学校における不登校児童・生徒数について  
（2019年度～2021年度分 2022年度分は現時点で未集計）

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
不登校児童数 (小学校)	A小学校 2人	G小学校 1人	M小学校 1人
	B小学校 1人	H小学校 2人	N小学校 1人
	C小学校 3人	I小学校 1人	O小学校 1人
	D小学校 1人	J小学校 1人	P小学校 2人
	E小学校 2人	K小学校 1人	Q小学校 1人
	F小学校 2人	L小学校 1人	
不登校生徒数 (中学校)	A中学校 25人	E中学校 7人	I中学校 5人
	B中学校 4人	F中学校 19人	J中学校 5人
	C中学校 8人	G中学校 2人	K中学校 9人
	D中学校 5人	H中学校 6人	L中学校 9人

※順番は年度ごとに順不同。

## 2. 交野市教育センターにおける不登校にかかる相談件数について

(2019年度～2021年度分 2022年度分は現時点で未集計)

	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
不登校にかかる 相談件数	58件	78件	32件

## 3. 「学ぶ権利の保障」をさらに充実させていくための取組みの現状とフリースクール等との連携について

不登校等、何らかの理由により登校しづらい児童・生徒への支援につきましては、各学校において、その原因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報共有するとともに、心理や福祉の専門家等と連携し、組織的、計画的に個々の児童・生徒に応じたきめ細かな支援に努めております。それと同時に、魅力ある学校づくりに努めているところです。

教育委員会といたしましては、不登校対策支援員の派遣や、各中学校区にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、教育相談員を配置しております。また、交野市教育センターにおいて、教育相談員、ピアサポーターによる教育相談を実施するとともに、適応指導教室を配置し、児童・生徒の学習支援等に努めております。

しかしながら、近年、不登校等の要因や背景が多様化・複雑化する傾向があることから、児童・生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、フリースクールなどの民間施設など、様々な関係機関等を活用し、社会的自立への支援を行うといったことの意義は大きいと考えております。